

就業状況と家事

—就業地位の継続性と変化の向きに着目して—

○不破麻紀子（東京都立大学）、柳下実（東京都立大学・院）

【目的】就業状況と家事労働との関連を探る研究は数多く行われてきたが、先行研究のほとんどは「現在」の就業状況に着目して検討してきた。しかし、世帯内における配偶者間の交渉は、現在の就業地位のみに依拠して行われるのではなく、就業の継続性や就業地位が変動した場合は、どのように変化したのかという変化の向きとも関連していると考えられる。例えば、育児期に就業を中断した経験をもつことは、女性の家事負担に正の効果を持つことが示されている（Fuwa 2011）。また Gershuny et al. (1994) は、妻がフルタイム就業した場合に、夫の家事負担はすぐには増えず、遅れて増加するとし（lagged adaptation 仮説）、フルタイム就業が継続的であることによって効果が増加すると論じる。一方で地位の継続性をもたらす効果が減少することも考えられる。例えば、家事研究ではないが、Musick & Bumpass (2012) は結婚が幸福感にもたらす正の影響は、時間の経過とともに減ることを示している。女性の正規就業が平等な家事分担にもたらす効果が一過的であるとすれば、地位が継続的であることで効果は弱まることも考えられる。

また、就業地位の変動と家事頻度との関連についても、変化の向き（e.g. 「正規→非正規」「非正規→正規」）によって異なることが予想される。特に新卒一括採用をベースとする日本の雇用システムでは、正規雇用から非正規雇用へ移行することの社会経済的影響は、多くの人々にとってその逆の向きの移行とは異なることが考えられる。例えば、就業地位変化の所得への効果を検討した有田（2013）は、正規雇用から非正規雇用への移行は所得に負の効果をもたらすが、その逆の移行は有意な効果を持たないことを示しており、効果の非対称性が示唆される。そこで本研究は、就業地位の継続性と就業地位の変化の向きに着目して家事頻度との関連を検討する。

【方法】本稿で使用するデータは東京大学社会科学研究所が実施しているパネル調査『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 wave 1～wave12（2007～2018年）』（対象年齢：wave1 時点で20-40歳）である。従属変数は、回答者の週当たりの家事頻度（食事の用意、掃除、洗濯、買い物）を合計したものである（毎日＝7、週に5～6日＝5.5、週に3～4日＝3.5、週に1～2日＝1.5、月に1～3日＝0.5、ほとんどしない＝0を当てはめた）。独立変数は就業状況（非就業・非正規・正規）である。統制変数として、収入、親同居、子どもの有無などを用いた。分析手法として独立変数の変化の効果の非対称性を容認する固定効果モデル（Allison 2019）を用いた。

【結果】分析結果から、t-1 から t 時に正規雇用継続した男性は、非就業を継続した男性に比べて有意に家事頻度を減らしていたが、女性については正規雇用の継続は有意な効果を持たなかった。また男性は、就業地位の変化の方向性による家事頻度への有意な違いは見られなかった（e.g. 「正規→非就業」と「非就業→正規」の効果の絶対値は同じ）のに対し、女性については正規から非正規への移行が家事頻度の増加にもたらす効果（増加分の絶対値）は、非正規から正規への移行が家事頻度の減少にもたらす効果（減少分の絶対値）より顕著に大きいことが示された。

【文献】Allison, P., 2019, “Asymmetric Fixed-effects Models for Panel Data,” *Socius* 5: 1-12. / 有田伸, 2013, 「変化の向き・経路と非変化時の状態を区別したパネルデータ分析: 従業上の地位変化がもたらす所得変化を事例として」『理論と方法』28(1): 69-86. / Fuwa, M. 2011. “Effect of Child-related Intermittent Employment on the Division of Housework in Japan, Sweden and the United States” *Social Science Japan Newsletter* 44:14-18. / Gershuny, J., Godwin, M., & Jones, S. 1994. “The domestic labour revolution: A process of lagged adaptation.” F. Bechhofer, J. Gershuny, and M. Anderson eds. *Social and political economy of the household*. OUP: 151-197. / Musick, K., & Bumpass, L. 2012. “Reexamining the case for marriage: Union formation and changes in well-being.” *Journal of Marriage and the Family*, 74(1): 1-18.

【謝辞】本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）、JSPS 科研費 JP19K02044 の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

（キーワード：家事労働、就業、変化の方向性）